

全国私立大学教職課程研究連絡協議会：「2011年度教職課程運営に関する研究交流集会」

会場：龍谷大学 2011年11月19日（土）

シンポジウム：「教育は災害にどう向き合うかー教職課程はどうかかわれるのかー」

「3.11と東北の私立大学ー現状と課題ー」

東北学院大学教職課程センター所長

八幡 恵

はじめに

今日は「教育は災害とどう向き合うか」というシンポジウムのテーマに対して、東北にある私立大学の教職課程担当教員という立場から、そして私の大学は今ちょうど東北の地区協議会の事務局を担当しておりまして、その事務局員の立場からお話しさせていただきたいと思えます。

話の順序は、最初に3.11の震災体験からということで、本学の被害状況、それから教職課程への影響についてお話しさせていただきます。つぎに、今回の教育実習がどうであったかについてです。被災地の教育事情については、高橋先生から詳しくお話しただけだと思いますが、私からは、この7月に小学生・中学生対象の生活学習状況調査というアンケート結果が仙台市から速報として出されたので、それを紹介します。なかなかおもしろい結果が出ているので、そのグラフをご覧ください、仙台市の小学生、中学生がどんなことを思っているかということを見ていただきたいと思えます。それから最後に、今後の課題として、特に被災地での教育の課題、それから教職課程の課題について、そういう順序でお話しさせていただきます。

宮城県に『河北新報』という新聞があります。9月29日に「防災学習施設の見学者が急増」という見出しの記事が出ました。神戸の「人と防災未来センター」という施設、私は行ったことがないんですけど、今年は見学者が増えているそうです。名古屋のある中学校がそこを訪れて、校長先生が、中学生にとって阪神大震災は生まれる前の歴史上の出来事である、ということをつたらしい。ちょうどその記事を読んで、なるほどと思いついたことがあります。それは宮城県沖地震についてです。1978年のことで、マグニチュードは7.4、震度は5。毎年6月になると、地元の新聞に宮城県沖地震から20何年とかいった記事が出るわけです。そうすると、授業で学生に「宮城県沖地震はこうだった」という話をするわけですが、彼らはほとんどピンと来てないんですね。

危機意識が薄いのは学生だけではありません。宮城県沖地震がまた来る、今年来るかもしれない、来年来るかもしれないと、そういう新聞報道が繰り返されたものですから、そろそろ危ないということは私自身も感じていたのですが、また来ても以前と同じ程度の地震だろう、と。阪神の大震災よりはマグニチュードは大きいですが、揺れも震度5ぐらいで、それほどの地震ではなかったわけです。よく報道される東海地震、南海地震。マグニチュード8を

超えるとか、津波も来るだろうとか、そういう報道に比べれば、宮城県沖地震が来てもそんなにたいしたことないんじゃないか、とちょっとタカをくくっていたところがありました。津波についても、私自身は津波の体験はなかったのですが、あんまり意識はなかったですね。

東北学院大学の被害状況

つぎに、私の勤務校について簡単にご紹介します。6学部15学科、学生数が12,000人ほどの大学です。本部のあるのは土樋キャンパス。仙台駅から歩いて15分ぐらいのところにあるキャンパスです。私は教養学部にも所属しております、仙台市泉区にある泉キャンパスというところにおります。それから工学部は仙台の隣の多賀城市にあって、合計3キャンパスです。

地震は3月11日の2時46分頃だったのでしょうか。泉キャンパス4号館6階にある自分の研究室でメールの返事を打っていたら、下から突き上げるような揺れが来ました。2、3日前にも震度4ぐらいの地震があったものですから、あ、また来たな、と。宮城県沖地震のときには狭い研究室の中で逃げ遅れてケガをしたことが体に染みついていたので、来たと思ったらすぐ廊下に出ていました。廊下に出たら、建物全体が揺れ出して、ほとんど腰を抜かしたような状態で床に座っていました。途中から揺れの方向が変わって、あれが怖かったですね。床が抜けるかと思いました。5分ぐらい続いたのではないかと思います。揺れが収まった後、自分の研究室を見たら、膝上浸水のような状態で、本やら資料やらの山が奥の私の机にまですずっと続いていました。ノートパソコンと手帳だけは持って帰ろうと思い、本と書類の上を這うようにして鞆にパソコンと手帳だけを入れて避難をはじめました。少し落ち着いてきたのでしょうか。自分は教員だということを思い出して、5階、4階、3階と、大丈夫かな、残っている学生はいないか、と見ながら下りていって、所定の避難場所に行きました。生協協の避難場所には、キャンパスにいた教職員と学生が集まっていて、幸いけが人はなく、無事を確認したので帰ろうということになって、自宅に戻りました。

本学の被害状況を紹介します。学生の被害は、家屋の全壊が477人、大規模半壊が309人で、約12,000名の学生の大体1割ぐらいの学生が家屋の被害にあいました。それに加えて、家計維持者が死亡したとか、死亡プラス全壊とダブルパンチの学生もいたわけですね。それから本学は宮城県出身者が一番多いのですが、岩手、山形、福島も3県の学生も多く、原発避難区域の学生は78人です。それから学生の死亡は、在学生在が4人。私が所属する教養学部の学生は1人、東松島市で津波に巻き込まれたということです。

地震発生後の大学の様子ですが、土樋キャンパスでは、すぐ向かいの東北大学片平キャンパスのテニスコートが避難場所になっていて、マニュアルにしたがってそこに移動したということです。16時に東北学院の災害対策本部が設置され、その後土樋では約400人が体育館に避難しました。泉では約70人が残っていて、1号館（事務棟）のロビーに避難しました。それから多賀城キャンパスですが、キャンパスの向かいに多賀城市文化センターがあります。多賀城

も津波に襲われました。津波が国道 45 号線を超えてきました。2,000 人以上の人が文化センターに避難してきて、とても入りきれないということで本学の礼拝堂に、400 人を超える人が避難してきたということです。

14 日に大学のホームページが復旧し、電話も復旧しました。3 月 15 日から、私も職場復帰して災害対策会議に出席しましたが、卒業式も入学式も中止となりました。15 日から学生の安否確認が始まり、学生部の事務員、各学科の教員が手分けして調べ始めました。16 日には、4 月下旬までの休校措置を決定、教務関係行事もすべて中止になりました。3 月 29 日に災害ボランティアステーションを設置。仙台市の社会福祉協議会でつくっているボランティアセンターの手伝いから活動を開始しました。本学の姉妹校である青山学院大学、それから明治学院大学には、震災直後からボランティア活動についてご支援をいただきました。

建物の倒壊はありませんでしたが、天井の崩落、建物の外壁の亀裂、それにバツェン状の亀裂が入ったところもありました。教職課程センターは泉と土樋の 2 ヶ所にあるのですが、土樋のセンターがある建物の被害が大きくて 6 月の中旬まで使用できず、不便な思いをしました。泉キャンパスでは、2 号館（講義棟）屋上に設置している貯水槽が倒壊し、4 月 7 日の余震（マグニチュード 7）によりさらに破壊が進んで、水道も出ないトイレにも行けないという状態が 4 月いっぱい続きました。復旧工事の遅れもあり、5 月連休明けに新学期を開始できるか、危まれるという状況でした。

それから新年度の予算についてです。3 月初めに申請予算の示達がありましたが、震災という状況を受けて、示達の見直しということになりました。建物・施設の復旧費（約 12 億）、それから被災学生支援のための費用ということで、2,000 万以上の予算単位については示達額の 20%削減、それ以下の予算単位については 10%削減という形での協力を求められることとなりました。

自分の大学のことを申し上げてきましたが、宮城県では、やはり石巻市が一番被害の大きかった町なので、石巻について紹介します。『河北新報』の 9 月 1 日朝刊に「石巻専修大の奮闘」という、かなり大きく紙面を使った記事が出ていて、その見出し記事をスライドに書きました。石巻は今回の地震と津波で壊滅的な被害を受けました。石巻専修大学の場所ですが、北上川が岩手から仙台湾に向かって南下して、石巻市街地の北あたりでぐっと湾曲して、それからまた南下して仙台湾に注いでいるのですが、そのグルッと湾曲したあたり（市街地の対岸）に石巻専修大学の広いキャンパスが位置しています。幸い津波の被害は受けなかったのも、災害対応の最前線の拠点になったわけです。最大 1,000 人の市民の避難所になったり、ヘリポートができたり、救護所ができたり、それからボランティアセンター、あそこのグラウンドにはテントが林立して、全国各地から駆けつけたボランティアの人たちがそこを拠点に牡鹿半島に行ったり、女川に行ったり、そういう状況であったようです。

今年は石巻に行く機会がなくて、教育実習訪問指導で気仙沼には 2 回行ったのですが、残念

ながら石巻はこの目で見ておりませんが、本当に大変だったようです。避難所についていえば、専修大学の学生や教職員がお世話に奔走したということのようです。4月28日に、ようやく避難所の最後の住民の方が別のところに移られた、と。本学は5月9日に授業を再開しましたが、石巻専修大学の授業再開が一番遅かったと思います。正確な期日は記憶していませんが、5月の下旬頃だったのではないかと思います。

教職課程への影響

つぎは教職課程への影響についてです。11日の地震の後、3月中下旬から石巻地区、南三陸、気仙沼地区の教育実習校から、今年度の教育実習は諦めてくれとか、ちょっとどうなるかわからないとか、あるいは前期の実習は難しいとか、こちらからすれば悲観的にならざるを得ない連絡が届き始めました。最初は石巻の高等学校からでした。その高校には昨年秋の出前授業で行ってきたものですから、なおさらショックでした。秋田、山形、青森は別にして、太平洋側3県、特に沿岸部の教育実習はどうなるのだろう、半数ぐらいは無理かもしれない、3月中はそんなことを考えておりました。

仙台市の教育実習については、仙台市教委からとスライドに書きましたが、宮城県は仙台に多くの大学があって、教職課程のある国公立の大学と仙台市教育委員会が提携を結んでいるのです。小・中学校の教育実習については仙台市教委と小学校校長会や中学校校長会の方で担当しています。だから母校実習ではありません。仙台市立小・中学校はそういう実習の形態を取っていますが、4月10日だったか、仙台市教委から今年度の教育実習は何とか予定通りできそうだ、という連絡が入りました。その頃から、状況が好転してきました。本学の場合、前期の教育実習ができなかったという学校は2校で、いずれも原発20キロ圏内の実習校でした。後期は石巻の中学校が1校ということで、3校で済んだと言うと変な言い方になりますが、よくこれだけで済んだというふうに思っています。

それから、教育実習に関連して、事前指導が予定通りできなかったということがありました。本学の事前指導は、4回に分けて実施しています。事前指導の2と3は丸1日(4コマ)ずつ、2月に連続で実施していて、残っていたのは事前指導4(半日2コマ、講師は現職中・高教員)でした。3月26日の土曜日に実施予定でしたが、これは中止せざるを得ませんでした。ところが4月になって、予定通り教育実習をします、という学校からの連絡が入ってきました。本学は5月9日に授業を開始しましたが、大学の授業開始と同時に教育実習も始まる、というケースがいくつか出てきました。事前指導の代替措置を取ったわけですが、5月9日から始まる学校については専任教員が4月中に個別指導しました。開始が比較的遅い学校については、免許教科別に(現職教員は呼べないので)学内スタッフで事前指導を実施しました。

免許状更新講習については3月中旬に文科省に申請の予定でしたが、当然できませんでしたので、1ヶ月遅れで申請して、8月の16日から20日までの5日間の日程で、何とか実施しま

した。

それから今年度の教育実習の状況であります、東北の地区協議会は今年の8月に教育実習の問題を中心に加盟校対象のアンケート調査を行いました。教育実習がどうであったか、そしてこれからどうなるかということですが、予定の実習ができなかった学校が36校です。11校が県名不明ですけれども、教育実習ができなかった学校は被災3県にちらばっていました。

本日配付の冊子資料8頁から、自由記述の回答を掲載しています。その中の、①と②¹は東北地区協議会の加盟校2校（福島県）から寄せられたもので、教育実習について今年は何とかできたけれども、来年以降原発等々の状況によって突然できなくなるということはある、というわけです。実際そうだと思います。仮にそうなった場合に、教育実習校の手当てをお願いできないだろうか、ということを経験協議会から全私教協に要望しておりますが、これについては理事会でいま前向きな方向で検討中ということを知っています。それから⑤²ですね。これは教育実習とは直接関係はありませんが、防災教育の推進についての意見です。防災管理について、特に文系の私大の場合は学生の知識が不十分じゃないか、と。これから学生を送り出すという上で、いろいろ課題がある、そういうご意見です。最後に、その他、についてです。南三陸町にある志津川高校は震災で校舎が使用できなくなり、かなり離れた場所にある登米高校とか上沼高校の校舎を借りて分散授業という状況にもかかわらず、実習生を引き受けてもら

¹ ①最大の要望になる可能性があるのは、少なくとも今後数年に渡る教育実習先の安定確保ということです。詳しく言いますと、本学の次年度実習予定者は、幸いにして実習先を確保できましたが、今後の原発の状況次第で実習先が失われる（実習校のある自治体が避難地区になる、など）可能性は残っていますので、そうなったときに、すなわち実習時期の直前でも実習生を受け入れてくれる学校があれば助かります（本学の場合は付属高校があるので、高校での実習希望者はいざとなれば受け入れられますが、中学での実習が原則の短大生の場合は直前では受け入れてもらうのは困難です）。

また、この状態があとどの程度続くのか分かりませんから、少なくとも数年間は支援が必要かもしれません。さらに、親類縁者のいない土地での実習ということになると、実習期間中の宿泊場所の確保も必要になります。経済的負担の軽減という観点からは、これに関する支援もあると助かります。

②福島県教育庁は今回の震災で教育実習が不可能になった事態に対して、各学校に特段の対応をとらなかった。福島県では特定避難計画は避難地域での今後の実習が長期間見込めないことから、全私教協等でその対応策を協議していただきたい。

² ⑤教育実習への影響や、全私教協への支援要請とは趣旨が異なりますが、最近、文系の私立大学出身の教員が増えているためか、地震や津波に関する理系の視点からの知識や、防災教育・防災管理に関する理解において、物足りなさがあるとの指摘を聞きました。教育現場に入る者として、児童生徒等の命を守る者として、最低限身につけておくべき防災の知識や理解ということに対して、私立大学の教育課程として、何らかの責任があるようにも思いました。

って感謝している、と。これは石巻専修大学から寄せられた回答です。

被災地の教育事情

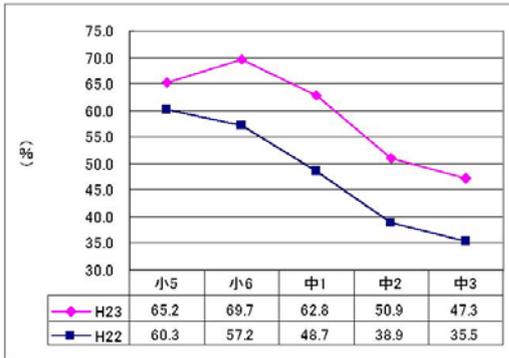
つぎに、「仙台市生活・学習状況調査」について紹介します。仙台市では標準学力検査を実施していて、今年も4月に実施予定だったのですが、震災の影響で7月に延期になり、学力検査とともに子どもたちの生活・学習状況についても調査したということです。9月22日に市教委が報道発表し、それを受けて『河北新報』に、「震災の影響顕著、地域への関心高まる、将来への不安大きく」の見出しで紹介記事が出たわけです。その記事を読んで、仙台市教委から元データを入手しました。

この「生活・学習状況調査」は昨年からスタートしたので、昨年と今年の比較しかできません。青で表示したのが昨年の結果で赤が今年のものですが、「地域の歴史や自然について興味や関心がありますか」という質問に対して、小5から中3まで全学年にわたってポイントが高くなっています。「地域の中で知っている人に会ったときは、挨拶をしている」は、小5までは昨年とほとんど変わりませんが、小6から中3まで、とくに中2と中3が、大人は「うざい」という年齢かもしれませんが、「挨拶をするようになった」という結果になっています。

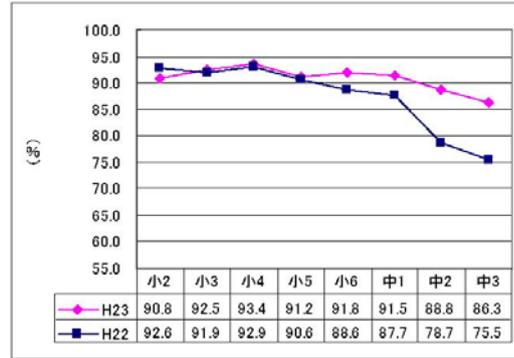
「人の気持ちがわかる人間になりたいと思う」についても、小5から中3までポイントが高くなっています。それから、「人の役に立つ人間になりたいと思う」についても、小5から中3までポイントが高くなっています。「人が困っているときは、進んで助けている」については、昨年と比べて中2と中3でポイントが高くなっています。

逆に「自分には、よいところがあると思う」に対しては、ポイントが下がっています。仙台市の子どもたちの特徴として、学力は高いけれども自己肯定感の点は低いよね、ということを経験の先生から聞いていたのですが、昨年よりもさらにポイントが下がった、ということになります。それから「自分の将来を考えると、楽しい気持ちになる」については、小2から中2までポイントが下がっています。これはやむを得ないところかもしれません。それから、「自分の将来について、家の人と話し合っている」については、中3を除いてポイントが下がっています。以上の結果についての仙台市教委による分析は、これからの作業ということですが、『河北新報』記者の質問には「震災の影響かもしれない」と答えていました。

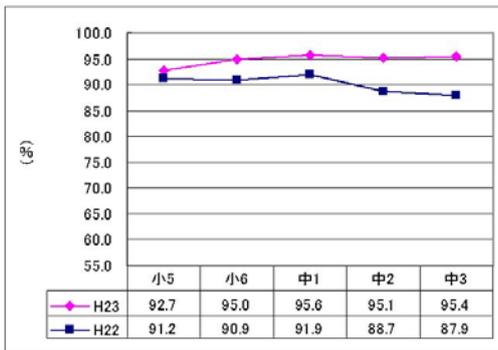
59. 地域の歴史や自然について、興味や関心がある



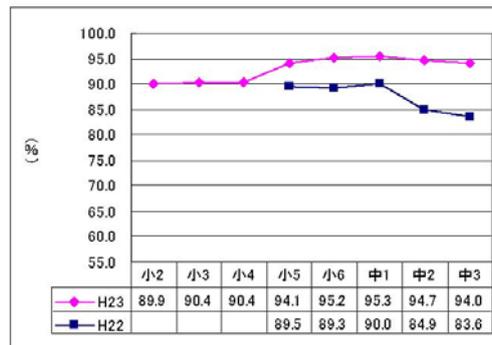
61. 地域の中で知っている人に会った時は、あいさつをしている



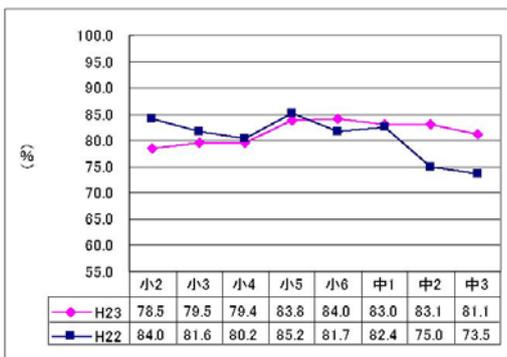
62. 人の気持ちがわかる人間になりたいと思う



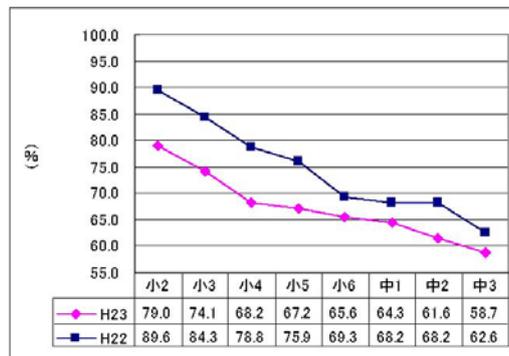
63. 人の役に立つ人間になりたいと思う



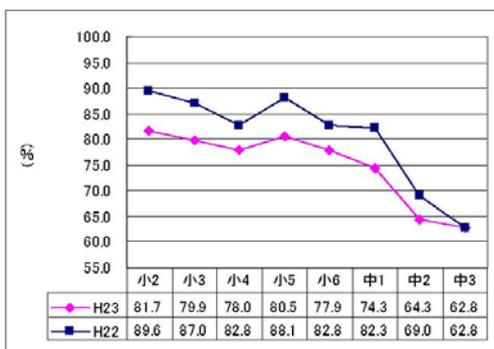
64. 人が困っているときは、進んで助けている



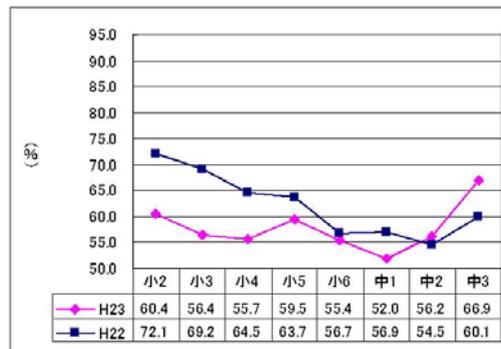
65. 自分には、よいところがあると思う



70. 自分の将来を考えると、楽しい気持ちになる



71. 自分の将来について、家の人と話し合っている



(ここで紹介したデータについては仙台市教育委員会HP参照：

<http://www.city.sendai.jp/kyouiku/k-sidou/gakuryokukoujyou/index1.html>)

今後の課題

最後に、今後の課題について簡潔にお話をさせていただきます。スライドに、「生きる力」の育成という目標、と書きました。私自身は、1996年の中教審答申を読んだとき、「生きる力」という目標についてぴんと来ませんでした。ちょっと新自由主義的な匂いもするし、この目標は何が言いたいのだろう、ともやもやした思いを持っていました。ところが震災後の状況を前にしてみると、この文言に説得力、リアリティを感じるようになりました。防災教育、安全教育の推進については言うまでもありません。「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議」の中間取りまとめ(平成23年9月)に詳細なことが書かれています。虫取りや川遊び等の自然体験活動についても、不足しているだろう。やはり、危険を体で感じ取るということが必要なのだと思います。その場その場での適切な判断力ということを身につける必要があるのではないかな、と思います。

さらに言えば、適切な判断力の育成が、地震とか津波のときにどうやって自分の命を守るのかということだけに止まるのではもったいない気がします。スライドに書きましたが、教育社会学の広田照幸氏が「賢い市民」に向けた教育ということを書いておられます。これからの難しい時代を生きていくには、正解のない、答えが幾通りもあるような問いに対して、よりましな選択とは何かということ、粘り強く考えていく力を身につけさせていく必要があるのではないかと。そういう「賢い市民」の育成に向けた教育に、これを方向づけていくということが必要ではないかと思っています。

教職課程の課題としては、来年度の教育実習校の確保とともに、いまお話をさせていただいたことを教職課程の中にできる範囲で取り入れていくということが必要なかなと思っています。

それから、被災地での学習支援ですね。学生たちは、これから被災地の教員になる可能性があります。家を流され、仮設に住んでいて、保護者は収入の道を絶たれている。震災、津波が原因になって、格差が拡大しているということも実際にあると思います。学力の低下も、やはりそこから起こってくる。教員は、そういった状況と向き合っていかなければならないわけですから、そうした教育の実際を可能な範囲で体験させてみたい。冬休み、春休みの期間に、被災地の子どもたちの勉強のお手伝いをするという活動を、本学の学生にもやらせてみたいと思っています。宮城教育大学では、今年の6月から「教育復興支援センター」を立ち上げて、とくに夏休みの学習支援に取り組んでいます。地区協議会の加盟校では、仙台大学や東北福祉大学がすでにその活動に参加しています。本学としても遅ればせながら冬休み、春休みの学習支

援の活動に向けて、いま準備を進めているところです。

大分時間も超過してしまい、申し訳ありませんでした。ご静聴ありがとうございました。